

令和5年度事業計画について

基本方針

東日本大震災後、当圏域はこれまで産総研「福島再生可能エネルギー研究所」をはじめ「ふくしま医療機器開発支援センター」など新しい産業の創出につながる研究機関や産業支援機関が立地し、福島県を牽引する地域としてのポテンシャルを高めた。

一方で、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や長期化は、人々の移動制限により海外経済が停滞し、サプライチェーンが寸断されるなど事業活動にも大きな打撃を与えた。現在は移動制限も解除され、経済活動も徐々に改善しつつあるが、ウクライナ情勢の緊迫等によりエネルギー価格が高騰し、国も経済対策を講じてはいるものの、生産コストの増加は、製造業の経営を一層圧迫している。

当機構は、「産業技術基盤の強化に必要な業務を効果的に行うことにより、高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって郡山地域テクノポリスの形成、ひいては福島県産業の振興に寄与すること」を目的に設立された。その設立原点は「ものづくり企業への支援を通じた福島県産業の振興」にある。

令和2年に急激に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで当機構本来の支援活動が十分にできなかったが、令和4年度からは、大学等高等教育機関、産業支援機関、行政機関、金融機関等との連携を強化し、足腰の強いものづくり企業への転換が図られるよう積極的に支援を行っており、令和5年度も継続して取り組んでいく考えである。

福島県では、商工業の振興に向け次世代を担う人材育成等とともに、再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙等の関連産業の育成・集積を目指すこととしている。こうした状況を踏まえ、引き続き「医療・福祉機器」や「ロボット」、「再生可能エネルギー」等を重点分野に産業の振興を継続しつつ、「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」を拠点に、圏域企業の研究開発の促進、新事業の創出育成、技術の高度化やそれを担うものづくり人材の育成などに積極的に取り組むことを基本方針とする。

これらの事業の実施にあたっては、国や県等の施策動向も踏まえながら、当機構の強みである日本大学工学部との産学連携や各フォーラムの開催、企業間連携（アライアンス）の強化、会津大学と郡山市、当機構三者による包括連携協定に基づくICTの推進に加え、他地域の産業支援機関等とも連携を更に強化し、ものづくり企業の支援のため効果的な事業展開を図っていく。

重点事項

— ものづくり企業支援のために —

1 郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンターの運営 (新事業創出育成事業)

「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」を核に、日本大学工学部等との連携による総合的な支援体制の充実強化に努め、新事業の創出育成、新技術・新製品の開発促進を図る。

2 人材育成・研究開発促進 (技術振興事業)

(1) 産学連携による中核的人材の育成

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、産学連携により基盤的製造技術の高度化を担う中核人材の育成を図る。

(2) 研究開発・事業化支援

技術コーディネーターの企業訪問や他の産業支援機関等との連携により、研究開発や事業化ニーズを把握し、当機構が持つ助成金も活用しながら圏域企業の発展を積極的に支援する。

3 起業家育成・起業化支援 (地域技術起業化推進事業)

(1) 企業連携 (アライアンス) の促進

「郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議」を中心に、3フォーラムの開催や各企業の技術の「強み」を活かした企業連携による新事業の創出、育成に積極的に取り組む。

(2) ICTを核とした産業の振興

公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構の三者による郡山市オープンイノベーション(KOI)会議や、情報関連企業等と連携し、ICTを核とした郡山地域ものづくり企業の振興を図る。

各事業内容

I 【新事業創出育成事業】

新事業創出と起業化促進に向けて「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」の適切な管理運営を行うとともに産学官等関係機関との支援体制の充実をはかりきめ細かな支援に努める。

1 郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンターの運営

入居者に対し産学官連携による、新事業創出のために必要な各種支援を行う。

また、入居者の研究成果を広く周知し、起業化・事業化を支援するための機会を、関係機関と連携して提供する。

さらに、広報紙やウェブサイト等による施設のPRとともに、様々な情報交換の場を活用して施設の利便性や有効性の発信を図る。

II 【技術振興事業】

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、新技術・新製品の研究開発を促進するための人材育成支援等の各種事業を実施するとともに、企業や大学・研究機関等の「強み」を生かした共同研究開発の推進のための事業を実施する。

1 研修指導事業

(1) 産学連携による人材の育成

マイスターズ・カレッジ（産学連携製造技術人材育成事業）の開講

ものづくり中小企業を対象に、企業、大学等高等教育機関、産業支援機関等の産学連携により、製造事業者などの人材育成を通じ、企業の高付加価値化を図る事業を実施します。

(2) 技術情報等の提供

NUBIC（日本大学産官学連携知財センター）等との連携によるセミナーや定例相談会の開催を通じて、技術相談、技術指導を行うとともに大学の有する知的財産の企業への技術移転を促進する。

2 研究開発・事業化活動支援事業

(1) コーディネーターの支援と各種助成事業

技術コーディネーター等による企業訪問を積極的に行うとともに、自治体や産業支援機関、学術機関等と連携しながら、産学連携や企業間連携等による研究開発の促進や起業化などを支援するほか、圏域外の産業支援機関等とも連携して企業間等のマッチングを行い、新技術・新製品開発の可能性を高めていく。

また、当機構のF/S支援事業、研究開発助成事業、地域技術起業化助成事業等を活用し、意欲のある地元企業への資金面からの支援も行う。

(2) 地域産業創出への支援

地域の特性を生かした新たな産業・商品づくりを図るため、地域産業の6次化も視野に入れた異業種間のマッチングを推進する。

(3) 技術等審査委員会の開催

研究開発助成申請、地域技術起業化助成申請申込事案に係る外部審査委員による審査会を開催する。

(4) ものづくり企業ガイドウェブサイト等情報収集業務（須賀川市業務委託）

須賀川市内の企業情報について、企業訪問による情報収集を行うと共に、既存登録企業の情報更新や設備投資等、調査内容に変更のあった企業の訪問を予定している。

Ⅲ 【地域技術起業化推進事業】

企業連携による事業展開を促進するとともに、起業化のための活動を支援する。

1 ものづくり起業家育成・起業化支援事業

(1) 企業連携（アライアンス）の促進

「アライアンス形成会議」を核に、圏域企業や他地域の企業及び関係機関・団体との事業連携を図り、アライアンスによる研究開発や新規販路開拓などの促進に努める。

ア 3フォーラムの開催に向けた支援

3フォーラム：

┌	ロボットテクノロジーフォーラム
	健康医療福祉産業創生フォーラム
	サステナブル地域づくりフォーラム

※各フォーラムのテーマ等は、会員企業の要望等も踏まえ、ボードメンバー会議で協議の上決定する。

(7) ロボットテクノロジーフォーラム案

〔内 容〕 企業の人材不足や省力化等のための産業用ロボット導入推進にあたり、ロボット及び周辺設備・環境をテーマとした工場見学・展示会等への参加を通して、地域企業の方々にロボットの活用を幅広く考える機会を創出する。

〔実施期間〕 6月～11月

〔会 場〕 ロボット導入工場等

(4) 健康医療福祉産業創生フォーラム案

〔内 容〕 ものづくり企業による、医療機器産業への参入をテーマとしたセミナー等を開催する。

〔実施期間〕 10月もしくは11月

〔会 場〕 未定

(ウ) サステナブル地域づくりフォーラム案

〔内 容〕 産学官が密接に連携しながら、地域住民とともに地域の強みや再生可能エネルギーを生かした持続可能で自立した地域づくりを考える機会を創出する。

〔実施期間〕 9月～12月

〔会 場〕 郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター等

- イ 企業製品・研究成果発表会を開催し、会員企業にとって有益な情報の発信
- ウ 総会及び役員会の開催
- エ 組織の強化と活性化を図るため会員加入の促進

(2) 研究会活動への支援

複数の企業が研究会を構成し、新事業の開発や新市場開拓等のための研究を行う場合に活動経費を助成する。

助成先：須賀川方部アドホック研究会

(3) ICTを核とした産業の振興

公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構三者による包括連携協定による郡山オープンイノベーション会議（KOI）会議の場を活用して、ICTを核とした、ものづくり企業の発展のための支援を進める。

(4) 産学金官連携コーディネート・DX 加速化業務（郡山市業務委託）

郡山市では、企業が有する技術を「目利きできる人材」の知見及び技能を活用し、企業間マッチングや産学金官連携を推進することで、新事業・新産業の創出及び関連産業の集積を図ることを目的とした業務委託を予定している。

当機構が有する技術コーディネーターの強みを活かし、事業を受託できるよう準備を進め、ものづくり企業への支援を積極的に行う。

また、郡山市内中小製造業のデジタル化を促進して、業務効率化・コスト削減等により企業の競争力向上につなげることを目標とした、デジタル専門技術者の派遣やアドバイスに関する業務委託を予定している。

(5) 広域連携地域産業ネットワーク構築業務（福島県業務委託）

福島県では、県内の市町村や産業支援機関同士が交流できる広域的な産業支援ネットワークを構築し、地域企業に対するマッチング支援や伴走支援などに連携して取り組むことにより、新技術や新製品の開発を支援することを目的とした業務委託を予定している。

当機構が有する技術コーディネーターの強みを生かし、事業を受託できるよう準備を進め、ものづくり企業への支援を積極的に行う。

2 企業間の受発注促進

(1) ものづくりメーカーマッチングプラットフォーム「Linkers（リンカーズ）」の活用

リンカーズを通じた大手発注企業からの具体的な技術探索依頼に対して、引き続き各分野に精通した各コーディネーターが、圏域企業の技術等の目利きを行い、技術力のある圏域企業を受注候補として推薦し、圏域企業の新規取引先の成立を支援する。

(2) ビジネスマッチングプラットフォーム「J-GoodTech（ジェグテック）」の活用

独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う販路開拓支援事業に登録し、国内外の大手パートナー企業、会員中小企業からの技術探索依頼に対して、各分野に精通した各コーディネーターが、圏域企業の技術等の目利きを行い、内容に応じて圏域企業に情報を提供し、新規取引先の成立を支援する。

Ⅳ 【広報事業】

各種助成制度や事業の取組状況等について圏域内外に広く周知するとともに、各種事業の効果的な実施を図るため、各種媒体を積極的に活用して広報事業を推進する。

1 機関誌「サザンクロス」発刊等による広報活動の実施

郡山地域テクノポリス推進機構における、各種事業や研究開発・起業化助成等の支援制度の実施状況、「郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター」の入居企業の活動内容等について、機関誌「サザンクロス」や毎月発行している「テクノポリスだより」等で広報し、積極的な情報発信に努める。

2 ウェブサイトによる開催事業等の広報

ウェブサイトを活用して当機構の事業計画や予算・決算の「公告」、各種事業・イベントの開催案内や各種助成・支援事業の公募など、幅広く情報を提供する。

3 メールマガジンの発行

登録会員に各種セミナーやフォーラムの開催案内、参加募集、事業の実施報告等の情報を提供するため、メールマガジンを月2回程度発行する。

4 各種展示会等への出展

再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）、メディカルクリエーションふくしま、こおりやま産業博、すかがわ商工フェスタ等に出展し、当機構の取り組みについて、幅広く周知を図る。